

省エネルギー対策進めていますか？

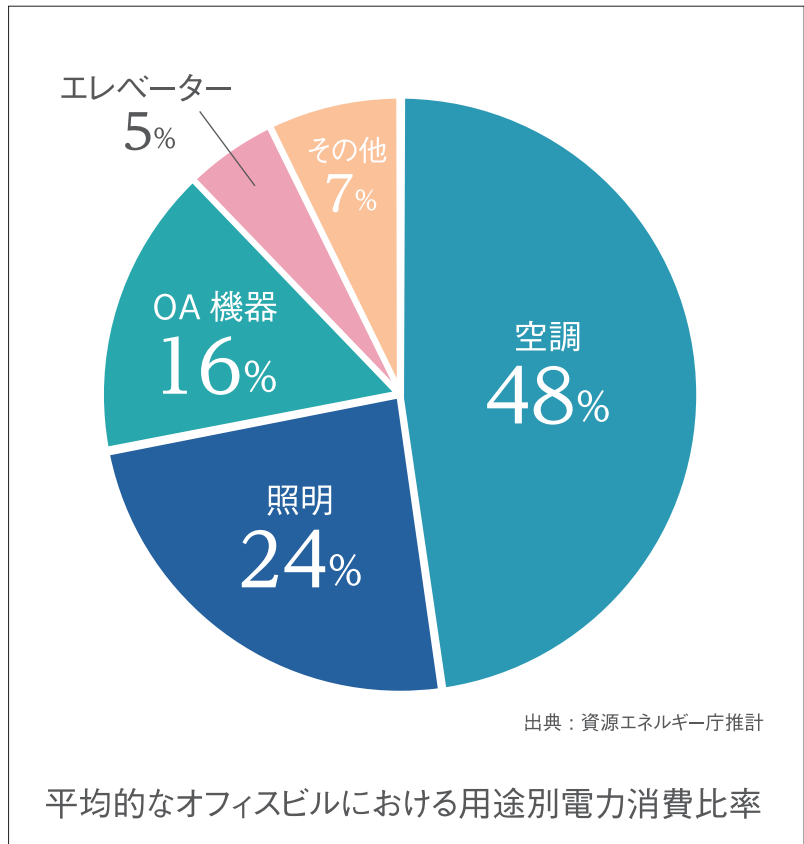
事業者様の経営戦略に沿った省エネルギー対策をご提案しています。「見える化」ツールを活用し、事業者様の要求に沿った省エネルギープランを策定します。経済効果、CO₂排出権取引、補助金・優遇税制対策相談などの側面的支援メニューも用意しています。

環境配慮への取り組みが強化されている現在、改正省エネ法では、年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減努力が課せられています。

省エネルギー対策を効果的に進めるには、現状の使用状況を把握し、削減できる点を検討することが重要です。

右図は、平均的なオフィスビルにおける夏期のピーク時(14時前後)の電力消費の内訳です。空調、照明、OA機器の電力消費の合計は約88%となり、これらの分野における対策は特に効果的です。

また、電力の見える化システムにより、電力使用状況の分析や最大需要電力(デマンド)の監視をすることも、電気料金削減対策に有効です。



省エネルギー対策 ご提案フロー



これまでに公募された平成24年度の主な補助事業等

エネルギー使用合理化事業者支援事業

先端的な省エネルギー設備を導入する事業者に対し、その費用の一部を補助

補助率：1/3 以内

再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業

太陽熱、雪氷熱等、先進的な再生可能エネルギー設備を導入する地方公共団体、

民間事業者に対し、その費用の一部を補助

補助率：地方公共団体等 1/2 以内、民間事業者等 1/3 以内